

2026年
新春企画
座談会

管路更生工法のこれから

FFT工法協会会長（タキロンシーアイシビル株式会社取締役常務執行役員）

濱口 則和 氏



オールライナー協会会長（豊興産株式会社代表取締役会長）

石黒 望 氏

ポリエチレンライニング工法協会会長（株式会社Daiko顧問）

畑 恵介 氏



（一社）日本管路更生工法品質確保協会会長

渡辺 志津男 氏（進行役）

2026年新春企画として、本協会特別会員3工法協会から会長をお招きし、渡辺志津男会長を交えて座談会を行いました。管路更生事業の課題である「品質確保」「人材確保」「技術開発」、さらに品確協の今後の取り組み等について、意見交換をしていただきました。



参加者の自己紹介および工法協会、工法の概要・特徴等

渡辺 本日はお忙しいところをお集まりいただきありがとうございます。

昨年は前任の小川会長の下、本誌新年号の企画で本協会特別会員の5工法協会の代表者にお集まりいただき、管路更生事業の現状と課題、本協会の取り組みなどをテーマとして座談会を開催しました。

今回はその継続企画として、3工法協会の代表者の皆さまにお集まりいただいて座談会を開催します。趣旨にご賛同いただきました皆さまに感謝を申し上げます。また、本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

お集まりいただいたのはFFT工法協会会長の濱口様、オールライナー協会会長の石黒様、ポリエチレンライニング工法協会会長の畑様です。

まず、皆さまから自己紹介および各工法協会の現在の取り組みなどをご紹介いただきたいと思います。まず、FFT協会の濱口様からお願いします。

濱口 FFT工法協会の濱口です。よろしくお願いします。

私は1989年にタキロン株式会社（現・タキロンシーアイ株式会社）に入社いたしました。2011年に購買部長、2015年にはタキロンの関係会社を統括する企業関連統括部長を経て、2017年のシーアイ化成長との吸収合併後はタキロンシーアイとして業務に従事してまいりました。2022年にインフラマテリアル事業部長、2024年には執行役員兼タキロンシーアイシビル取締役常務執行役員を拝命し、現在に至っております。

当工法協会の理事には2024年4月に就任し、今年度から会長を務めております。従来、当協会の会長は営業会員様・施工会員様が担われてきましたが、メーカーが会長を務めるのは設立時以来となります。急激な環境変化が続く中、「メーカーが会長職を担い、協会を牽引したほうが良い」との皆さまからのご意見をいただき、僭越ながら私がその任をお受けすることとなりました。

工法の沿革についてご紹介いたします。1983年、タキロンにおいてFRP管を既設管に挿入するパイプインパイプ工法である下水道管路更生工法「FFT-P工法」がスタートしました。その後、さまざまなニーズに応えるため新工法の開発を進め、1991年には紫外線硬化性樹脂を用いた反転式の「FFT-U工法」を

開発。同年にはFFT工法研究会を設立しました。

研究会では、400mm以上の口径において紫外線硬化工法が技術的に難しいという課題から、熱硬化工法への転換が検討され、“簡易な施工の実現”をコンセプトに蒸気硬化方式へ変更した「FFT-S工法」を開発しました。

1995年8月にはFFT工法研究会を「FFT工法協会」へ改組し、32社で新たなスタートを切りました。その後も技術開発を続け、2015年9月には大口径の組立式製管工法「ストリング工法」を新たに導入。さらに2025年春には新たな光硬化工法である「ハイレイズ工法」を上市し、現在に至っております。

会員数は現在約500社となり、全国8つの支部体制を構築し、それぞれの支部長に理事を兼務いただきながら、協会運営を進めております。

渡辺 ありがとうございます。続いて、オールライナー協会の石黒様をお願いします。

石黒 オールライナー協会の石黒です。本日はよろしくお願いします。

オールライナー工法は、平成3年にドイツの管路更生技術を日本国内に技術導入し、日本の現場環境に合わせた材料に改良を加え、開発し、平成5年に広島市でオールライナー工法の初施工を行いました。それから32年が経過し、施工延長は累計1800kmを突破するまでに成長しました。

オールライナー協会は、本管更生工法以外に取付管更生のサイドライナー工法、部分補修のパートライナー工法など7工法を保有し、管きょの状況に合わせた補修改築工法を選択できる体制になっております。現在の会員数は400社超となっております。

技術面では作業の向上、CO₂の削減、臭気低減を図ったオールライナーHMを開発し、令和4年に建設技術審査証明を取得し、令和6年にⅡ類認定資器材に登録されました。カーボンニュートラルに貢献する技術であると考えており、オールライナーHMの採用拡大を推進してまいりたいと思っています。

私は令和6年6月に会長を拝命しました。老朽管が増加する中、人手不足が深刻化してきており、人材確保に向けた施工技術の研鑽や省力化、省人化が図れる機械、材料の開発など課題は山積していると



感じています。そのために協会員、材料メーカー、協会が三位一体となって課題解決に向けた運営をしていきたいと考えています。

渡辺 ありがとうございます。次に、ポリエチレンライニング工法協会の畑様お願いします。

畑 ポリエチレンライニング工法協会の畑です。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

私は、昭和55年に神戸市役所に採用され、36年間のうち2年間は道路、河川の担当でしたが、残りの期間はすべて下水道ということで、最後は下水道担当局長を務めて平成28年に同市を退職しました。

その後は、市の外郭団体や国土交通省の外郭団体にお世話になり、令和3年10月に日本下水道事業団を退職し、同年11月から当協会の会長を務めております。

協会事務局は神戸市内に構えている会社で、市とは何かとご縁がありました。私の前任も元神戸市の者でしたが、その会長から、「畑、東京から帰ってきたらぼちぼちパトタッチしないか」ということで、私が会長を引き受けさせていただきました。

当協会は平成15年にマンホールの更生工法から始まり、PML工法協会を設立し、その後、平成18年にその工法を大口径管の更生に適用してPFL工法協会を設立しました。当初は二つの工法協会でしたが、平成21年に両協会を統合して現在のポリエチレンライニング工法協会になりました。

ポリエチレンライニング工法は、ポリエチレン素材を用いて大規模な機械を用いなくても貼り合わせることで比較的簡単に着手できる工法です。ただ、それだけでは皆さまのさまざまなニーズに応えることができないため、小口径管ライニングや、取付管ライニングの取り扱いも始めました。



濱口 則和（はまぐち のりかず）

宮崎大学工学部工業化学科卒業。平成元年タキロン(株)（現タキロンシーアイ(株)）入社。23年購買部長、27年事業関連統括部長、令和4年インフラマテリアル事業部長、6年執行役員兼タキロンシーアイシビル(株)取締役常務執行役員。

ただ、ポリエチレンは柔らかく、部材厚が厚くなるという課題があることから、協会としてはじめて、ガラス繊維とビニールエステル樹脂を用いた小口径管のライニングを開発し、令和7年3月に下水道機構の審査証明をいただきました。

当協会の会員数は現在約240社です。どちらかというと関西の会社が多いですが、今後は全国に会員拡大をと考えているところです。

渡辺 ありがとうございます。

管路更生工法の市場動向と それを踏まえた品質確保、安全管理

渡辺 次に、最近の市場動向についてと、それを踏まえた品質確保、安全管理についてのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

市場動向としては二つの見方があるかなと思っています。一つは資機材の高騰であり、資機材を扱う立場からの見方。もう一つは、管路更生工法を売り

込む立場からで、これについては年々、徐々に下水道管の更新事業が増えてきて、自治体などの管路の更新に充てる事業費が少しずつ増えてきたかなと感じているところですが、埼玉県八潮市の下水道管の老朽化が原因とみられる大規模な道路陥没を契機として、全国特別重点調査が行われ、その結果を受け



石黒 望 (いしくろ のぞむ)

昭和30年9月21日生まれ。昭和50年3月東北理工専門学校卒業、53年8月豊興産(株)入社、56年5月取締役、63年1月専務取締役、平成4年代表取締役、令和元年12月会長。オールライナー協会では、平成10年6月オールライナー協会東北北海道支部支部長、24年6月オールライナー協会副会長、令和6年6月オールライナー協会会長。

て緊急的な更新、補修のニーズが高まり、事業費が大幅に増えるのではないかと見方もあります。

さらに、秋田県男鹿市や埼玉県行田市での下水道工事での事故がありました。安全管理の徹底も求められています。このような市場動向の捉え方に対するお考えや補足とともに、こうした動向にある現在、重要となる品質確保や安全管理のポイントなどについてお聞かせください。それでは、オールライナー協会さんをお願いします。

石黒 市場の動向に関しては、更新・補修が必要な管路は増え続けていますし、先ほどのお話にもあったように緊急的な更新、補修のニーズも高まると予測しています。しかし、事業費が大幅に増えたとしても、資材価格の高騰、労務単価の上昇により、発注金額を市場価格に合わせて上げる必要があり、結果的に事業費は増えますが、事業規模は変わらないのではないかと考えています。

今後の公共事業については、これから少子化により人口減少、働き手の減少などがあり、税収も減少

していくと思います。そのような中、事業費を確保しつつ事業規模を大きくしていかなければならないという大きな課題があるように思います。

品質確保に向けた活動に関しては、品確協の資格試験制度の活用のほか、協会内で現場作業員に向け施工研修や技術管理講習を開催しています。また、技術委員会や各支部で、実際に現場で行っている作業員を集めて、成功事例および施工時に工夫していること、トラブル事例および対策について意見交換できる環境を作っており、施工技術の向上を図り、品質を確保する努力をしています。

安全管理に関しては、酸素欠乏のため秋田県男鹿市で発生した事故に衝撃を受け、改めて社員に教育管理を徹底するよう指示を出しました。安全管理は「大丈夫だろう」と思って作業をすることが大きな事故に結びつくと思っており、安全教育、KYT（危険予知訓練）、作業マニュアルの整備・遵守などを徹底させる必要があると思います。そのために、作業前に必ず安全確認をするよう社内で指導をしております。

渡辺 ありがとうございます。品質確保の前に、現場の安全管理というのは非常に重要だと思いますので、そうした観点からも安全管理の徹底について改めてお願い申し上げます。続いて、ポリエチレンライニング工法協会さんをお願いします。

畑 埼玉県八潮市の事故を受けて、全国的には大口径管の老朽化の調査や改築更新を進めようという機運が高まっています。しかし、非常に流量の多い大口径管の調査や改築事業は、現在もまだ発展途上にあると考えています。とにかく知恵を出し合ってやっていかなければ、それほど潤沢にお金があるわけではないので、協会のほうで何かと技術開発を進めていく必要があるのかなと考えています。

管路更生工法は材料費の比率が非常に高いので、この部分をいかに低減化させるかが重要ではないかと考えています。例えば、管路更生には自立管という考え方と、かつては二層構造管という考え方がありました。あるいは、マンホールの更生工法においても、自治体からは自立型の要望が強くなってきています。これらを踏まえ、特に大口径管やマンホールなどに対し、本当にこのような自立型が必要なのか、知恵を出していく必要があるのではないかと考えています。



安全管理のお話がありましたが、究極的には、人が入らなくても改築更新できるような工法が開発できればありがたいと考えますが、現在なかなかそこまでは至っていません。

大口径管の改築更新において、流量があっても改築更新できる工法もありますが、危険が伴うので、最終的にはバイパス管をつくり、流量を低減させて既設管を改築することが必要ではないでしょうか。そうすると、下水道管を二条化するようなことになり、それもまた莫大な経費がかかりますので、まだこれから検討していくべき課題は山積かなと考えます。

また、品質管理に関しては、やはり施工者と発注者が工法を十分理解し、万全を期してやっていくことが重要かなと思います。デモ施工なども経費がかかりますので、最新の情報システムを使いながら、いかに工法を実際に施工される方々に理解していただくのが大きなポイントになると考えています。

渡辺 大口径管の更新については、まだ課題が多いというお話でしたが、私もそのとおりだと思います。皆さんの知恵を出し合って少しでも前に進んでいけたらと考えています。ありがとうございました。次にFFT工法協会さんをお願いします。

濱口 近年の市場動向としてまず挙げられるのは、資材価格の高騰です。ハイレイズ工法を含むFFT-S工法で使用する主要材料である不飽和ポリエステル樹脂は、ここ数年、原材料価格が大幅に上昇しています。さらに、電力・燃料費、人件費、輸送・物流コストなども高止まりしており、これらが総じて生産コストを押し上げています。この上昇傾向は今後もしばらく続くと見込んでいます。

また、更新・保守のニーズも確実に高まっています。現在は大口径管が注目されていますが、中小口径を含め、日本全体として潜在的な更新需要があることは間違いありません。特に八潮市で発生した事故により、安全性や生活機能、都市インフラの信頼性を揺るがす潜在リスクが顕在化しました。これらのリスクを根本的に減らすためには、早期発見・予防保全・計画的更新の「三本柱」を軸とし、国・自治体・民間・住民が連携した総合的な取り組みが必要だと考えています。

近年は、AI、ドローン、センサーなどの技術活用が進み、これに伴い施工距離の増加も期待されてい



畑 恵介（はた けいすけ）

昭和55年3月神戸大学大学院工学研究科修了。同年4月神戸市入庁。63年4月日本下水道事業団大阪支社設計第1課主査、平成16年4月神戸市建設局下水道河川部計画課長、21年4月東部建設事務所長、23年4月下水道河川部長、27年4月下水道担当局長を経て28年3月神戸市を退職。同年4月神戸すまいまちづくり公社国際インフラ整備支援室長、29年4月道路管理センター神戸支部長、令和元年11月日本下水道事業団理事、令和3年11月大幸道路管理㈱顧問及びポリエチレンライニング工法協会会長。

ます。さらに、幹線や主要排水路については、片側に障害が発生しても機能を維持できるよう、二重系統化（複線化）の整備も必要だと考えます。単なる応急処置にとどまらず、将来の持続可能性を見据えた中長期のストックマネジメントが不可欠であり、その実現には官民の強い連携が重要となります。事故を契機とした政策転換や制度強化が進めば、管路更生の市場ニーズはさらに拡大していくと見ています。

また、SDGsに代表される持続可能な社会への要請として、環境負荷低減への期待も高まっています。今回新たに開発した光硬化方式のハイレイズ工法は、従来の熱硬化方式（Gタイプ）に比べ、CO₂排出量を大幅に削減できます。具体的には、内径250mm・延長30mの施工で、CO₂排出量を約90%削減できると試算しています。また、市街地施工では道路占用や施工時間に多くの制約がありますが、同条件で施



渡辺 志津男（わたなべ しづお）

昭和56年3月長岡技術科学大学工学部卒。同年4月東京都採用（下水道局）。平成20年4月下水道局基幹施設再構築事務所長、22年7月同流域下水道本部技術部長、23年8月同施設管理部長、25年7月同計画調整部長、26年7月同技監、29年8月下水道局長、30年4月東京都下水道サービス㈱代表取締役社長、令和2年7月日本SPR工法協会会長、3年11月日本下水道事業団理事、7年5月下水道メンテナンス協同組合理事長、同年6月（一社）日本管路更生工法品質確保協会会長（兼務）。

工時間を約150分短縮できるほか、2トン車で施工

可能なコンパクトな体制も実現しています。今後も環境への配慮を継続的に追求していく考えです。

品質確保においては、材料だけでなく適切な施工技术の習得が不可欠です。当協会では、最新技術の共有や失敗事例の紹介を目的とした専門技士研修会を年2回開催しています。また、会員アンケートから改善点を抽出し、技術改善内容を確認しながら意見交換を行うインストラクター研修会も実施しています。技術の改善と継承を通じ、品質確保と施工性向上を両立させる取り組みを進めています。

安全に関する取り組みでは、埼玉県行田市における硫化水素による死亡事故を受け、即日で全会員に関連資料を配布し情報共有と注意喚起を行いました。あわせて、研修会では外部講師を招き、管路作業の安全対策をテーマとした講義を行い、事故事例を踏まえた安全意識の向上に努めています。

さらに、新たな施策として、特定化学物質に指定されているスチレンの取り扱いに関する安全衛生法上の対策について、正しい理解と周知を目的としたオンライン研修会も開催しています。

このように、安全を最優先とした教育・指導を継続し、当協会として今後も安全確保と技術向上に取り組んでまいります。

渡辺 継続的な管路更生事業の発展のためには、中長期のストックマネジメントであるとか環境配慮が重要だというお話をいただきました。ありがとうございました。

管路更生事業の人材確保、育成

渡辺 続いて、品質確保のためにも重要な課題である管路更生事業を円滑に進めていくための人材確保と人材育成の取り組みについてお伺いします。ポリエチレンライニング工法協会さん、お願いします。

畑 人材確保については、工法協会の会員の方が取り組んでいるわけですが、昨今の社会情勢では、この業界の人材確保は非常に厳しい状況にあります。この仕事を意気を感じて入ってこられる方はあまり多くはいらっしゃらないということで、育児休業制度や福利厚生、給料面での優遇制度、こういうものが皆さんに対するセールスポイントになっているのが現状であり、それも致し方ないのかなと考えています。しかしそれでも、それなりにと言いますか、

特に若い人は途中から入ってくる人よりも長続きするという状況があるように思います。

人材育成については、管路更生工法は施工に関してはまだIT化、自動化が難しい面がありますが、調査や施工管理などではかなり自動化が進んでいます。若い人にはこういうところに興味を持っていただき、自分の存在感を発揮してもらえるようにすることも重要なことなので取り組んでいます。そういう分野を専門とする人たちと若い人のおつき合いというか、経験者と若い人が一緒になってやっていけるような雰囲気づくりを各社幹部が取り組んでいく必要があるのかなと考えています。

渡辺 ありがとうございます。次にFFT工法協



会さん、お願いします。

濱口 当協会の人材確保については、まず営業会員様や施工会員様の増加に注力しています。それに加え、業界の認知度向上を図るため、若い世代へのアプローチも重要と考えています。昨年度は「管路更生大学」において初めてデモ施工を実施し、学生の方々に普段触れる機会の少ない下水道技術を紹介しました。その結果、「非常に興味を持った」という感想を多くいただくことができました。こうした取り組みを通じ、次世代の人材確保や業界の存続に寄与できると考えています。

また、メーカー・協会としては、施工時間の短縮や単純で容易な施工方法の開発・改良が人材確保にもつながると考えており、技術向上に注力しています。人材育成についても、品質確保の観点から、各工法のオンライン研修、専門技士研修会、インストラクター研修会などを全国規模で実施し、継続的に取り組んでいます。

渡辺 ありがとうございます。続いてオールライナー協会さんをお願いします。

石黒 どの企業様も人材確保には危機感を持ち、課題になっていると思います。特に管路更生という言葉は初めて聞く人が多く、日頃から目にすること

もないため、正直難しいところがあります。

当社の取り組みを紹介させていただきますと、若い力を確保するために、近隣の高校生に対してインターンシップを推進したり、Instagram、Facebook等のSNSを活用して情報発信をしたりしています。また、社員には入社2年目以降、各種資格の取得を促し技術向上に努めています。こうした取り組みの成果か、おかげさまで何人か入社していただけるようになりました。また、社長自ら日頃から週休二日制を実践しています。こういうことをしていけばだんだん若い人が振り向いてくれるようになると思います。

また、いまの若い人たちは高校でパソコンを習っているので、テレビカメラ調査などもすんなりと取り組むことができます。非常に頼もしいと思っています。

渡辺 ありがとうございます。人材確保と人材育成の取り組みとして、外国人労働者に対する技能実習制度がありますが、品確協では、この中に管路更生という工種認定をしていただくべく取り組みをしています。また、建設キャリアアップ制度にも管路更生という職種認定を進めていきたいと考えています。各工法協会の皆さまのご協力をお願いします。

技術開発の現状、課題と役割

渡辺 人材確保のお話の中にもありましたが、人材を充足できない、あるいは人材の不足分を補うため、作業員の作業環境の改善なども含め仕事の省力化、施工能率を上げる自動化、無人化技術そしてAIの活用など、技術開発の役割はたいへん大きいと思います。これらの現状や今後の取り組みなどについてお聞かせいただければと思います。まず、FFT工法協会さんをお願いします。

濱口 管内作業環境の改善については、現在、坑内労働基準口径が800mmから1200mmに拡大されると聞いております。当協会においても製管工法であるストリング工法は大口径にあたり、特に800mmから1200mmの範囲で作業スペースが極めて限定されることが課題として残っています。こうした現状を踏まえ、今後の労働環境改善および安全性向上を図るために、反転・形成工法のFFT-S工法やハイレイズ工法による適用管径拡大の対応を、現在技術的に

進めているところです。こういった技術的、施工的な柔軟性が高まって、作業員の負担軽減や施工品質の安定化が期待できるものと考えています。ひいては若年層の担い手確保にもつながるのではないかと期待しております。

渡辺 技術開発の体制はどのような感じですか。

濱口 タキロンシーアイシビルの技術開発部門を中心に、材料面では樹脂メーカーの協力も得ながら、タキロンシーアイグループ全体で技術開発を進めていく体制になっています。

渡辺 ありがとうございます。次にオールライナー協会さんをお願いします。

石黒 安全性の向上や確保を図り、労働人口減少を補うために、機械化、省人化、無人化などの技術開発は非常に重要な課題だと思います。一概に機械化、省人化、無人化といっても管路更生の現場作業を見ると簡単ではないと思います。



例えば、材料を管内に引き込むのも、既設の管の状況によって人力で補正を行わないといけない現場もありますし、加熱工程を自動化させる場合にも、浸出水などにより人が丁寧に管理しなければいけない現場もあります。

先ほどお話しした作業は人間ではなく、AIですべてを管理制御できるようにするには、相当な設備投資が必要となりますし、省人化、無人化をし、投資を回収できるかが難しい問題だと思います。ドローンでの管内調査など、十数年前には考えられなかったことが現実になりつつあることを踏まえると、将来的に無人化作業を実現するかもしれませんが、ここ数年を考えた場合、作業効率を向上できる施工の改善や薄肉化、短時間施工できる材料の開発などが現実なのかもしれません。

渡辺 AIの活用などのためには、多大な設備投資の課題があるというお話をいただきました。ありがとうございました。次にポリエチレンライニング工法協会さんをお願いします。

畑 管路の調査技術や改築更新工事の施工管理技術の分野では、自動化とかAIの活用がかなり進められてきています。テレビカメラ調査では、かつてオペレーターが継手ごとにカメラを操作して健全性をチェックしていましたが、現在では自動的にデータ解析して健全性の判断をするようなシステムも導入されてきています。

また、海水が入りずっと水没したような管路の調査に水中ドローンを活用するという技術開発も進んでいます。これは、まず安全性の面で、潜水夫が入るという危険性を排除できる点が評価できると考えます。また、潜水夫が入るとどうしても濁って視界が悪くなるのですが、水中ドローンを使えば運転操作によって視界を確保することもできます。

先ほどFFT工法協会さんから施工時間の短縮というお話がありましたが、当協会でも同じように施工時間を短縮して作業環境を改善しようという取り組みを進めています。

冒頭にご説明しましたが、ポリエチレン素材では



なくガラス繊維を用いた改築更新工法により、従来の施工時間に比べて2～3割施工時間が短くなるようなことが可能となってきました。

また、大口径管きよの施工時間の短縮にも取り組んでいます。ただ、このような施工性の改善には取り組んでおりますが、施工そのものの自動化、無人化はまだほど遠いのが現状かなと思っています。

さらに、施工ではなく施工管理、施工支援の分野でIT技術を取り入れることによって省力化を図っていくことが可能だと考えており、その取り組みを現在進めているところです。

渡辺 工事現場での施工の自動化はまだまだこれからですが、それをサポートする施工管理等の面で自動化やIT技術の活用が進んできているというお話を伺いました。どうもありがとうございました。

管路更生事業に対する期待、要望

渡辺 それでは最後になりますが、皆さまから発注者、国や関係機関、あるいは当協会に対するご要

望、ご期待などがあればお聞かせいただきたいと思います。



石黒様からよろしくお願いします。

石黒 管路更生工法は、ライフラインを守るためになくてはならない技術だと思います。この技術をさらに成長させ発展させていくためには、若い担い手の確保が重要だと思います。

品確協は現在、管路更生大学などで管路更生を知ってもらう活動を実施していただいていると思います。高校や高等専門学校でも管路更生を知ってもらう活動を実施していただけると、裾野が広がるような気がします。よろしくお願いします。

渡辺 ありがとうございます。続いて畑様お願いします。

畑 下水道管きよの管理者である地方自治体も少子高齢化のあおりを受けて、人材確保や人材育成は大きな課題となってきています。そこで国のほうが旗を振ってウォーターPPPというものが現在どんどん進められようとしています。地方自治体出身の私としては、ウォーターPPPのあり方については国、地方自治体、民間企業がよく議論して進めてほしい

と思います。下水処理場の運転管理などは民間委託の歴史が長くありますが、管きよの管理は民間委託の歴史が比較的浅いのが現状かなと思います。そういう中で、ウォーターPPPを進めていくとなると、大きな財政力のある自治体と小さな自治体では当然進め方が違うのではないかと考えます。これはどちらかといえば大規模な自治体に対するお願いですが、やはり行政が持つべき技術力というものには大事にしたうえで、民間との協力、一緒になってやっていく取り組みを考えて進めていただきたいというのが私の思いです。

品確協さんに対してのお願いとしては、管路更生そのもの、もしくは各工法のPRはなかなか一つの工法協会だけではしんどいところがありますので、品確協さんが国や自治体との連携、取り組みを強化していただければありがたいと考えています。

渡辺 畑様のウォーターPPPに対する思いを聞かせていただきましたし、品確協でもっとPRを頑張ってくれという話もいただきましたので、これも念頭において協会運営を進めていきたいと思っています。ありがとうございました。濱口様お願いします。

濱口 原材料の高騰や人件費の上昇などにより、収益性やコストの問題が非常に大きくなっています。管路更生工事を安全かつ効率的に実施するためのコスト負担が、多方面で増大している状況です。管路更生工事には材料メーカー、元請、下請、施工業者など多くの関係者が関与しており、それぞれに正当な利益配分がなされる仕組みを構築する必要があると考えています。

管路更生事業は、国民の生活を安全に守るために国が主体となって取り組むべき事業です。現在、老朽化した下水道管は急速に増加しており、更生比率を高める必要があります。しかし、施工者や検査・洗浄などの分野で働き手が不足しており、人件費や材料費も上昇している状況では、事業を継続することは非常に困難です。この更生比率を向上させるためには、関係者への正当な利益配分が不可欠であり、そうした仕組みなしには、この国が抱える課題を解決することは難しいと考えています。

渡辺 国の課題として管路更生事業を捉え、いろいろと整理してほしいというお話をいただきました。皆さま、本日はどうもありがとうございました。